

## 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社74社及び関連会社14社で構成されております。

当グループが営んでいる主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

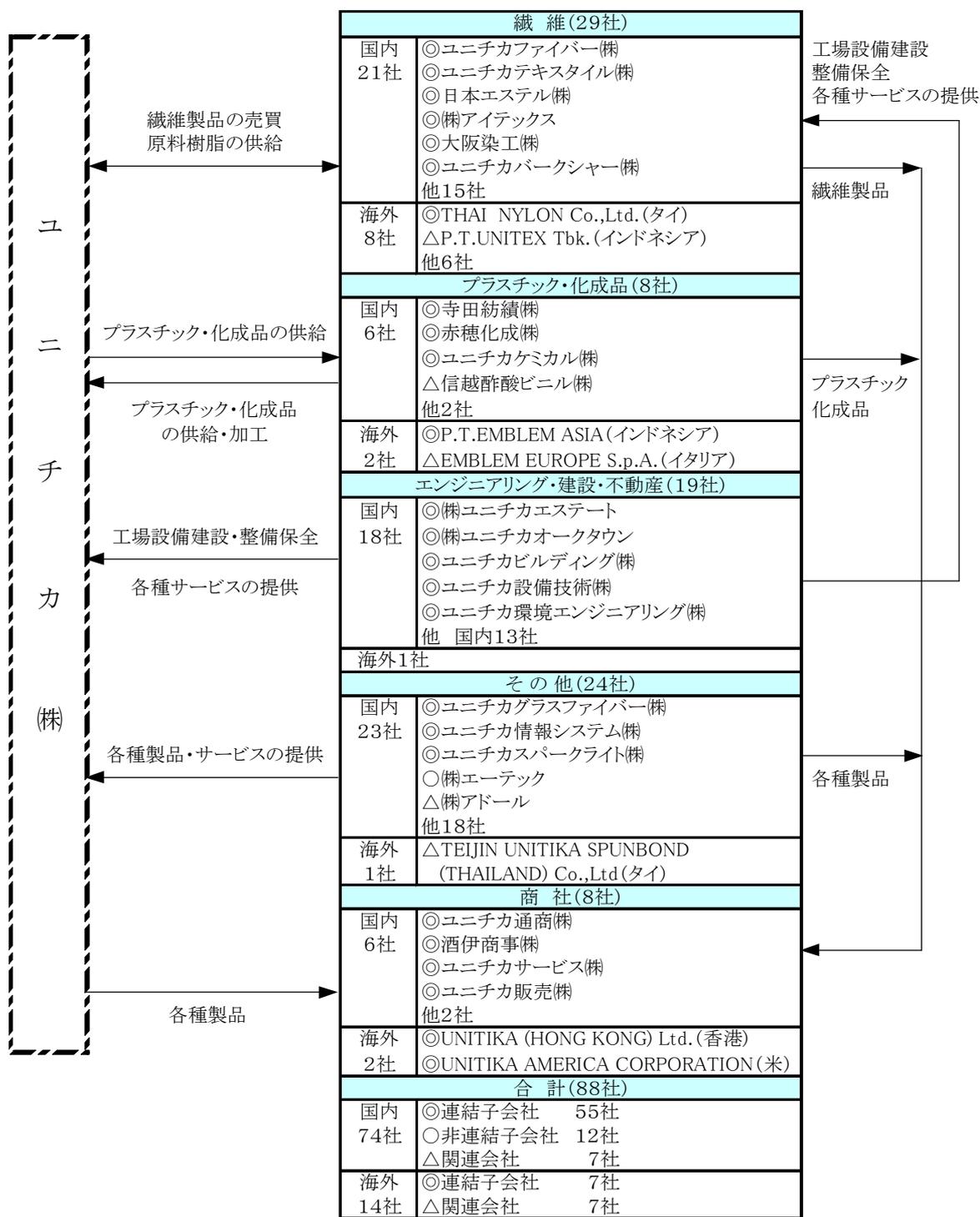
織 維 : 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っております。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル系・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、酒伊商事(株)に対して原糸・原綿を供給し織編物の製造を委託、また、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託しております。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しております。ユニチカテキスタイル(株)は大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)、ユニチカサービス(株)を通じて販売しております。

プラスチック : 当社は、プラスチックフィルム・樹脂・樹脂製品等の製造・販売を行っております。  
化 成 品 : また、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売、ユニチカケミカル(株)はポパールの製造・販売、赤穂化成(株)は無機薬品等の製造・販売、持分法適用関連会社である信越酢酸ビニル(株)は酢酸ビニルモノマーの製造・販売をそれぞれ行っております。

エンジニアリング : 当社は、エンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)を行っております。  
建設・不動産 : 連結子会社であるユニチカビルディング(株)は賃貸ビルの賃貸管理業、(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は各種プラントの設計施行及び整備保全、(株)ユニチカオークタウンはショッピングセンターの賃貸管理及び運営をそれぞれ行っております。

そ の 他 : 当社は、金属繊維、活性炭繊維等の機能材料の製造・販売を行っております。また、連結子会社であるユニチカガラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造・販売、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売を行っております。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社である寺田紡績(株)は、大証2部に上場しております。

## 経営方針

### (1)経営の基本方針

当社は、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営の理念とし、「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」を目指しております。取引先各位の信頼と期待にスピーディーに応えるとともに、独自の技術力に基づいた価値ある製品・サービスの開発・提供を通じて社会に貢献することこそ当社の企業価値を高め、ひいては株主各位に貢献できるものであると確信しております。

### (2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としつつも、長期的な株主利益の確保のためには財務体質の改善が必要であり、内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

### (3)中長期的な経営戦略及び経営目標

当社は、「企業体質強化のための総合対策」により、分社化などによる繊維事業の抜本的な構造改善、非繊維事業の強化、財務体質の改善及びグループ会社の再編など連結経営の強化を基本施策として推進中であり、概ね計画に沿った進捗を見ております。当社は、本年度を最終年度とするこの総合対策の着実な遂行に努めるとともに、併せて、今般新たに策定した中期経営2ヵ年計画-グループ・プログラム「変革21」-に従い、収益力強化、事業運営の効率化等に努めてまいります。プラスチック、化成品、スパンボンドなどの事業では、高付加価値商品への一層のシフトと新規用途の拡販を図り、エンジニアリングなどの環境関連事業では大型焼却炉や高度上水処理分野の拡大を推進します。また、今後の成長が見込まれる生活健康関連分野については、積極的に経営資源を投入し、メディカル事業を核にして強化拡大を図ります。さらに、連結経営体制を確立し、グループの連携強化による収益力の強化に努め、経営目標である復配可能な収益基盤の早期確立に注力してまいります。

## 経営成績

### (1)当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、緩やかな景気回復傾向が見られましたが、個人消費の盛り上がり不足などから全般的には依然厳しい状況が続きました。

当社及び当社グループを取り巻く事業環境も競争の一段の激化と消費の低迷から厳しい状況が続きましたが、高付加価値商品の拡大、低採算分野の縮小・撤収など事業収益力の強化を行うとともに、人員効率化などのコスト削減策を全事業分野にわたり実施しました。また、グループを挙げて財務体質の改善や事業運営の効率化を推進し、グループ総合力の強化に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は134,639百万円、連結経常利益は3,395百万円、また連結当期純利益は1,142百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### < 繊維事業 >

繊維事業は、国内需要の低迷、輸入増、原燃料費の上昇など、引き続き厳しい環境が続く中、差別化品の拡販や生産、販売、管理の全分野にわたるコスト削減により収益改善に努めた結果、原糸、織編物分野で業績は堅調でした。化合繊では、ポリエステルフィラメントは、産業資材用で土木建設資材などの分野に回復傾向が見られました。ポリエステルステーブルは「キャスベン」などを中心に不織布等の資材分野が好調を維持しました。ナイロンフィラメントは井形中空糸「マイクロアート」、吸水性ナイロン「ハイグラ」等の差別化商品の販売量が伸び、業績は改善に向かいました。天然繊維では、環境にやさしいセルロース繊維「リヨセル」を重点素材として、綿、ウール、合繊系などとの複合による差別化品の拡販に努めるとともに、徹底的なコスト削減に努めた結果、業績は好調でした。染色については、繊維製品生産の海外移転が一段と進展した影響を受けて業績は振るいませんでした。

この結果、繊維事業の売上高は65,649百万円、営業利益は1,168百万円となりました。

#### <プラスチック・化成品事業>

プラスチック・化成品事業は、原料高や輸入品との競合など厳しい環境が続きましたが、差別化品の拡販とコストダウンに努め、業績は順調でした。ナイロンフィルムは、主力商品である「エンブレム」が堅調に推移し、ポリエステルフィルム「エンブレット」も情報通信関連分野を中心に売上げを伸ばしました。樹脂では、ナイロン樹脂は、ナノコンポジットナイロンなどの戦略商品を中心に自動車などの機能部品用途で拡販を図り、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」も高機能特性を活かし、電機分野が伸びを見せました。化成品では、ボパールは国内販売は横ばいでしたが、輸出は回復傾向を見せました。また、赤穂化成株式会社の海洋深層水「天海の水」は引き続き順調に販売を伸ばしました。

この結果、プラスチック・化成品事業の売上高は29,377百万円、営業利益は2,290百万円となりました。

#### <エンジニアリング・建設・不動産事業>

エンジニアリング・建設・不動産事業は、エンジニアリングで官公需の受注環境は引き続き厳しかったものの、大型焼却炉やRDF（廃棄物固形燃料）プラントなどを受注した他、水処理分野の受注も順調でした。マンション分譲も税制優遇措置を背景に業績は順調でした。不動産賃貸は、業績は概ね堅調でした。

この結果、エンジニアリング・建設・不動産事業の売上高は18,713百万円、営業利益は681百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業は、スパンボンドが複合素材「エルベス」で用途を拡大し、スパンレース綿不織布「コットエース」も化粧雑貨、衛生材料で数量を伸ばしました。メディカルはカテーテルなどの既存分野に加えて飼料原料「ココエース」などの新商品を展開し、活性炭繊維もクリーンルーム向けフィルター用途の伸びから順調に推移しました。また、ガラス繊維もICクロスを中心に大幅な伸びを見せました。

この結果、その他事業の売上高は20,898百万円、営業利益は1,769百万円となりました。

#### (2)通期の見通し

今後、景気は引き続き緩やかな回復が見込まれますが、個人消費の低迷、米国経済の減速傾向など先行き不安材料も多く、予断は許されません。当社は、引き続き高付加価値商品へのシフト、新規用途の拡販を推進するとともに、グループトータルでの一段の効率的な事業運営に努め、競争力の強化を図ってまいります。

平成13年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は2,800億円、連結経常利益は80億円、連結当期純利益につきましては40億円を見込んでおります。

**中間連結損益計算書**

(単位：百万円)

| 科 目             | 当中間期 (12.4.1～12.9.30) | 前 期 (11.4.1～12.3.31) |
|-----------------|-----------------------|----------------------|
| 売 上 高           | 134,639               | 293,136              |
| 売 上 原 価         | 107,514               | 235,927              |
| 売 上 総 利 益       | 27,125                | 57,209               |
| 販売費及び一般管理費      | 21,523                | 44,514               |
| 営 業 利 益         | 5,601                 | 12,694               |
| 営 業 外 収 益       |                       |                      |
| 受取利息及び配当金       | 199                   | 368                  |
| 有価証券売却益         | 150                   | 1,140                |
| 持分法による投資利益      | 268                   | -                    |
| そ の 他           | 1,432                 | 3,069                |
| 営 業 外 収 益 計     | 2,050                 | 4,578                |
| 営 業 外 費 用       |                       |                      |
| 支 払 利 息         | 3,051                 | 6,695                |
| 持分法による投資損失      | -                     | 169                  |
| そ の 他           | 1,204                 | 2,786                |
| 営 業 外 費 用 計     | 4,256                 | 9,650                |
| 経 常 利 益         | 3,395                 | 7,622                |
| 特 別 利 益         |                       |                      |
| 固定資産売却益         | 21                    | 514                  |
| 投資有価証券売却益       | 902                   | 1,784                |
| そ の 他           | 18                    | 847                  |
| 特 別 利 益 計       | 943                   | 3,146                |
| 特 別 損 失         |                       |                      |
| 固定資産処分損         | 216                   | 766                  |
| 投資有価証券売却損       | 439                   | -                    |
| 貸倒引当金繰入額        | 41                    | 825                  |
| 特別退職金           | 207                   | 1,965                |
| 有価証券評価損         | -                     | 466                  |
| 投資有価証券評価損       | 664                   | -                    |
| そ の 他           | 809                   | 2,411                |
| 特 別 損 失 計       | 2,378                 | 6,435                |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,960                 | 4,333                |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,272                 | 2,294                |
| 法人税等調整額         | 594                   | 1,021                |
| 少数株主利益          | 140                   | 188                  |
| 中間(当期)純利益       | 1,142                 | 2,871                |

[注記事項は別紙参照]

**中間連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

| 科 目               | 当中間期 (12.4.1~12.9.30) | 前 期 (11.4.1~12.3.31) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|
| 欠 損 金 期 首 残 高     |                       |                      |
| 欠 損 金             | 21,952                | 24,246               |
| 過 年 度 税 効 果 調 整 額 | -                     | 4,441                |
| 欠 損 金 期 首 残 高 合 計 | 21,952                | 19,805               |
| 欠 損 金 増 加 高       |                       |                      |
| 役 員 賞 与           | 15                    | -                    |
| 連結子会社増加に伴う        |                       |                      |
| 欠 損 金 増 加 高       | -                     | 5,010                |
| 連結子会社減少に伴う        |                       |                      |
| 欠 損 金 増 加 高       | -                     | 7                    |
| 持分法適用会社減少に伴う      |                       |                      |
| 欠 損 金 増 加 高       | 0                     | -                    |
| 欠 損 金 増 加 高 合 計   | 15                    | 5,018                |
| 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 | 1,142                 | 2,871                |
| 欠 損 金 期 末 残 高     | 20,825                | 21,952               |

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目         | 当中間期<br>(12.9.30現在) | 前 期<br>(12.3.31現在) | 科 目             | 当中間期<br>(12.9.30現在) | 前 期<br>(12.3.31現在) |
|-------------|---------------------|--------------------|-----------------|---------------------|--------------------|
| - 資産の部 -    |                     |                    | - 負債の部 -        |                     |                    |
| 流動資産        |                     |                    | 流動負債            |                     |                    |
| 現金及び預金      | 39,454              | 43,686             | 支払手形及び買掛金       | 48,136              | 48,521             |
| 受取手形及び売掛金   | 77,028              | 77,517             | 短期借入金           | 125,135             | 126,544            |
| 有価証券        | 396                 | 19,541             | 一年以内返済予定長期借入金   | 55,941              | 61,661             |
| たな卸資産       | 70,953              | 68,856             | 未払法人税等          | 1,304               | 1,566              |
| 繰延税金資産      | 1,811               | 1,558              | 繰延税金負債          | 8                   | 97                 |
| その他         | 7,275               | 9,113              | 賞与引当金           | 2,876               | 2,874              |
| 貸倒引当金       | 297                 | 349                | 完成工事補償引当金       | 293                 | 343                |
|             |                     |                    | その他             | 21,005              | 20,648             |
| 流動資産合計      | 196,621             | 219,924            | 流動負債合計          | 254,702             | 262,257            |
| 固定資産        |                     |                    | 固定負債            |                     |                    |
| (1)有形固定資産   |                     |                    | 社債              | 2,100               | 2,100              |
| 建物及び構築物     | 40,224              | 41,211             | 長期借入金           | 97,638              | 97,963             |
| 機械装置及び運搬具   | 37,973              | 39,439             | 繰延税金負債          | 45                  | 74                 |
| 工具器具及び備品    | 2,049               | 2,078              | 再評価に係る繰延税金負債    | 2,342               | 2,342              |
| 土地          | 63,754              | 63,946             | 退職給与引当金         | -                   | 9,011              |
| 建設仮勘定       | 4,113               | 4,727              | 退職給付引当金         | 8,657               | -                  |
| 有形固定資産合計    | 148,114             | 151,402            | 役員退職慰労引当金       | 963                 | 1,278              |
| (2)無形固定資産   |                     |                    | その他             | 6,057               | 7,409              |
| 施設利用権等      | 866                 | 898                | 固定負債合計          | 117,806             | 120,181            |
| 連結調整勘定      | 135                 | 155                | 負債合計            | 372,508             | 382,438            |
| 無形固定資産合計    | 1,002               | 1,053              | - 少数株主持分 -      |                     |                    |
| (3)投資その他の資産 |                     |                    | 少数株主持分          | 4,803               | 4,708              |
| 投資有価証券      | 25,767              | 7,875              | - 資本の部 -        |                     |                    |
| 出資金         | 833                 | 803                | 資本金             | 23,798              | 23,798             |
| 長期貸付金       | 1,479               | 1,492              | 資本準備金           | 1,590               | 1,590              |
| 繰延税金資産      | 4,141               | 3,921              | 再評価差額金          | 2,965               | 2,965              |
| その他         | 8,262               | 7,897              | 欠損金             | 20,825              | 21,952             |
| 貸倒引当金       | 3,504               | 3,391              | 為替換算調整勘定        | 1,992               | -                  |
| 投資その他の資産合計  | 36,979              | 18,599             | 自己株式            | 0                   | 0                  |
| 固定資産合計      | 186,095             | 171,054            | 資本合計            | 5,536               | 6,401              |
| 繰延資産        |                     |                    | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 382,848             | 393,549            |
| 社債発行差金      | 130                 | 156                |                 |                     |                    |
| 繰延資産合計      | 130                 | 156                |                 |                     |                    |
| 為替換算調整勘定    | -                   | 2,413              |                 |                     |                    |
| 資産合計        | 382,848             | 393,549            |                 |                     |                    |

[ 注記事項は別紙参照 ]

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                 | 当中間期 (12.4.1~12.9.30) | 前 期 (11.4.1~12.3.31) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |                       |                      |
| 税金等調整前当期純利益         | 1,960                 | 4,333                |
| 減価償却費               | 6,230                 | 13,864               |
| 貸倒引当金の増減額           | 61                    | 2,276                |
| 支払利息                | 3,051                 | 6,695                |
| 投資有価証券評価損           | 664                   | -                    |
| 投資有価証券売却益           | 902                   | 1,784                |
| 売上債権の増減額            | 478                   | 2,788                |
| たな卸資産の増減額           | 2,078                 | 13,458               |
| 仕入債務の増減額            | 390                   | 2,377                |
| その他の                | 876                   | 512                  |
| 小 計                 | 9,952                 | 39,968               |
| 利息及び配当金の受取額         | 226                   | 372                  |
| 利息の支払額              | 3,077                 | 6,932                |
| 法人税等の支払額            | 1,509                 | 1,304                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 5,591                 | 32,103               |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |                       |                      |
| 定期預金の純増減額           | 1,241                 | -                    |
| 投資有価証券及び有価証券取得による支出 | 228                   | 693                  |
| 投資有価証券及び有価証券売却による収入 | 1,271                 | 2,655                |
| 有形固定資産取得による支出       | 2,628                 | 9,143                |
| 有形固定資産売却による収入       | 441                   | 881                  |
| その他の                | 335                   | 1,598                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | 2,049                 | 4,701                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |                       |                      |
| 短期借入金の純増減額          | 1,492                 | 17,208               |
| 長期借入による収入           | 20,571                | 29,318               |
| 長期借入金の返済による支出       | 27,692                | 34,472               |
| 社債の発行による収入          | -                     | 1,500                |
| 社債の償還による支出          | -                     | 3,000                |
| その他の                | 40                    | 182                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 8,655                 | 24,044               |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | 4                     | 173                  |
| 現金及び現金同等物の増減額       | 5,108                 | 3,183                |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 40,209                | 35,597               |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額 | -                     | 1,428                |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額 | 28                    | -                    |
| 現金及び現金同等物期末残高       | 35,072                | 40,209               |

[ 注記事項は別紙参照 ]

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

中間期末現在の連結子会社は62社（主要会社：ユニチカファイバー㈱、日本エステル㈱、ユニチカテキスタイル㈱、ユニチカグラスファイバー㈱、ユニチカケミカル㈱、ユニチカ通商㈱ 他）で、非連結子会社は12社であります。非連結子会社12社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は清算による減少2社（ユニテックサービス㈱ 他）であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社（主要会社：ユニチカトラベル㈱、㈱エーテック 他）及び関連会社14社のうち13社（主要会社：信越酢酸ビニル㈱、㈱アドール 他）に対する投資については、持分法を適用しています。なお、持分法適用会社の異動は株式売却による減少2社（カイハラ㈱ 他）であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン㈱、ユニチカアメリカ㈱、ユニトラ㈱、㈱エンブレムアジア、(有)ユニチカブラジル及びプラスコット(有)の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ(香港)㈱の中間決算日は8月31日であります。が、当中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産：主として移動平均法による原価法であります。

有価証券

    その他有価証券…移動平均法による原価法であります。

デリバティブ：時価法であります。

#### (2) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金：社債償還の期限内に每期均等額を償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期の支給額のうち当期対応額を見積もって計上しております。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年による按分額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金：役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 追加情報

(1) 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が73百万円減少し、経常利益は122百万円減少し、税金等調整前中間純利益は86百万円増加しております。

(2) 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は25百万円増加し、税金等調整前中間純利益は149百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来する債券は流動資産として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は18,915百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価をおこなっておりません。平成12年大蔵省令第11号附則第3項による、当中間期末におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりです。

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 中間連結貸借対照表計上額      | 20,052 百万円 |
| 時 価               | 15,553 百万円 |
| 評 価 差 額 金 相 当 額   | 2,641 百万円  |
| 繰 延 税 金 資 産 相 当 額 | 1,913 百万円  |
| 少 数 株 主 持 分 相 当 額 | 56 百万円     |

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、これに伴う利益影響額はありません。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 注 記 事 項

|  | 当中間期        | 前 期         |
|--|-------------|-------------|
| 1. 受取手形割引高                                     | 3,072 百万円   | 5,207 百万円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額                              | 255,390 百万円 | 248,729 百万円 |
| 3. 保証債務  | 4,404 百万円   | 7,218 百万円   |
| 4. 研究開発費の総額                                    | 1,847 百万円   | 4,525 百万円   |
| 5. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |             |             |
|  | 当中間期        | 前 期         |
| 現金及び預金勘定                                       | 39,454 百万円  | 43,686 百万円  |
| 有価証券勘定   | 396 百万円     | 19,541 百万円  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等                              | 4,674 百万円   | 4,019 百万円   |
| 株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等                            | 104 百万円     | 19,078 百万円  |
| その他の流動資産に含まれる現先                                | - 百万円       | 80 百万円      |
| 現金及び現金同等物                                      | 35,072 百万円  | 40,209 百万円  |

6. 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間期の末日が金融機関休日のため、次のとおり中間期末日満期手形が残高に含まれております。

|          |           |
|----------|-----------|
| 受 取 手 形  | 3,177 百万円 |
| 支 払 手 形  | 2,583 百万円 |
| 設備関係支払手形 | 17 百万円    |

7. リース取引に関する事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

|                     | 機 械 及 び 装 置 | 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 | そ の 他   | 合 計       |
|---------------------|-------------|-----------------|---------|-----------|
| 取 得 価 額 相 当 額       | 5,250 百万円   | 1,764 百万円       | 430 百万円 | 7,445 百万円 |
| 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 3,098 百万円   | 806 百万円         | 230 百万円 | 4,134 百万円 |
| 中 間 期 末 残 高 相 当 額   | 2,151 百万円   | 958 百万円         | 200 百万円 | 3,310 百万円 |

未経過リース料中間期末残高相当額

| 1 年 内   | 1 年 超     | 合 計       |
|---------|-----------|-----------|
| 889 百万円 | 2,421 百万円 | 3,310 百万円 |

当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 支 払 リ ー ス 料     | 545 百万円 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 545 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (12.4.1~12.9.30)

(単位:百万円)

|                          | 繊維<br>事業 | プラスチック<br>化成品<br>事業 | エンジニアリング<br>建設・不動産<br>事業 | その他<br>事業 | 計       | 消去又は<br>全社 | 連結      |
|--------------------------|----------|---------------------|--------------------------|-----------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益                |          |                     |                          |           |         |            |         |
| ・売上高                     |          |                     |                          |           |         |            |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 65,649   | 29,377              | 18,713                   | 20,898    | 134,639 | -          | 134,639 |
| (2)セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 1,127    | 834                 | 906                      | 231       | 3,100   | (3,100)    | -       |
| 計                        | 66,776   | 30,212              | 19,619                   | 21,130    | 137,739 | (3,100)    | 134,639 |
| ・営業費用                    | 65,608   | 27,921              | 18,937                   | 19,361    | 131,829 | (2,791)    | 129,037 |
| 営業利益                     | 1,168    | 2,290               | 681                      | 1,769     | 5,909   | (308)      | 5,601   |

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は 376百万円であり、その主なものは親会社の研究開発に係る費用の一部であります。

前期 (11.4.1~12.3.31)

(単位:百万円)

|                          | 繊維<br>事業 | プラスチック<br>化成品<br>事業 | エンジニアリング<br>建設・不動産<br>事業 | その他<br>事業 | 計       | 消去又は<br>全社 | 連結      |
|--------------------------|----------|---------------------|--------------------------|-----------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益                |          |                     |                          |           |         |            |         |
| ・売上高                     |          |                     |                          |           |         |            |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 137,188  | 56,114              | 50,542                   | 49,291    | 293,136 | -          | 293,136 |
| (2)セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 1,837    | 1,022               | 2,366                    | 574       | 5,801   | (5,801)    | -       |
| 計                        | 139,026  | 57,136              | 52,909                   | 49,865    | 298,937 | (5,801)    | 293,136 |
| ・営業費用                    | 138,179  | 52,230              | 48,954                   | 46,206    | 285,571 | (5,129)    | 280,442 |
| 営業利益                     | 846      | 4,905               | 3,955                    | 3,659     | 13,366  | (671)      | 12,694  |

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は 789百万円であり、その主なものは親会社の研究開発に係る費用の一部であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計(セグメント間の内部売上高を含む。)に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間期(12.4.1~12.9.30)

(単位:百万円)

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| 海外売上高                 | 14,326  |
| 連結売上高                 | 134,639 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合 | 10.6%   |

(注)連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しております。

前期(11.4.1~12.3.31)

(単位:百万円)

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| 海外売上高                 | 28,580  |
| 連結売上高                 | 293,136 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合 | 9.7%    |

有 価 証 券

当中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,023 百万円 |
| マネー・マネジメント・ファンド  | 292 百万円   |

（参 考）

前 期

有価証券の時価等

（単位：百万円）

| 種 類        | 前 期（平成 12 年 3 月 31 日現在） |        |                 |
|------------|-------------------------|--------|-----------------|
|            | 連結貸借対照表<br>計 上 額        | 時 価    | 評価損益<br>（ は 損 ） |
| 流動資産に属するもの |                         |        |                 |
| 株 式        | 18,941                  | 17,851 | 1,089           |
| 債 券        | 44                      | 44     | 0               |
| そ の 他      | 352                     | 352    | -               |
| 小 計        | 19,338                  | 18,248 | 1,089           |
| 固定資産に属するもの |                         |        |                 |
| 株 式        | 1,006                   | 939    | 67              |
| 債 券        | -                       | -      | -               |
| そ の 他      | 402                     | 273    | 129             |
| 小 計        | 1,409                   | 1,212  | 197             |
| 合 計        | 20,748                  | 19,461 | 1,287           |

（注）1．時価等の算定方法

|                 |   |
|-----------------|---|
| 上 場 有 価 証 券     | 主として東京証券取引所の最終価格  |
| 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等   |
| 非上場証券投資信託等の受益証券 | 基準価格  |
| 非上場債券の時価又は時価相当額 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄<br>の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格<br>によっております。 |

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

|            |                          | 当 期       |
|------------|--------------------------|-----------|
| 流動資産に属するもの | 残存償還期間が 1 年<br>内の非上場内国債券 | 202 百万円   |
| 固定資産に属するもの | 店頭売買有価証券<br>を除く非上場株式     | 6,465 百万円 |

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間期（平成12年9月30日現在）

該当ありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（参 考）

前 期

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通 貨 関 連

（単位：百万円）

| 区分        | 種 類     | 前 期（平成12年3月31日現在） |       |     |         |
|-----------|---------|-------------------|-------|-----|---------|
|           |         | 契 約 額 等           |       | 時 価 | 評 価 損 益 |
|           |         |                   | うち1年超 |     |         |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引  |                   |       |     |         |
|           | 売 建     |                   |       |     |         |
|           | 米 ド ル   | 362               | -     | 354 | 8       |
|           | 伊 リ ラ   | 0                 | -     | 0   | 0       |
|           | 英 ポ ン ド | 13                | -     | 13  | 0       |
|           | ユ ー ー 口 | 0                 | -     | 0   | 0       |
|           | 買 建     |                   |       |     |         |
|           | 米 ド ル   | 158               | -     | 159 | 1       |
|           | 伊 リ ラ   | 0                 | -     | 0   | 0       |
|           | 英 ポ ン ド | 8                 | -     | 8   | 0       |
| ユ ー ー 口   | 31      | -                 | 33    | 2   |         |
| 合 計       |         | -                 | -     | -   | 11      |

- （注） 1．期末の為替相場は、先物相場を使用しております。  
 2．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、期末連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金 利 関 連

（単位：百万円）

| 区分        | 種 類       | 前 期（平成12年3月31日現在） |        |       |         |
|-----------|-----------|-------------------|--------|-------|---------|
|           |           | 契 約 額 等           |        | 時 価   | 評 価 損 益 |
|           |           |                   | うち1年超  |       |         |
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引    |                   |        |       |         |
|           | 金利スワップ    |                   |        |       |         |
|           | 受取固定・支払変動 | 2,300             | 2,300  | 6     | 6       |
|           | 受取変動・支払固定 | 50,200            | 44,100 | 1,071 | 1,071   |
| 合 計       |           | 52,500            | 46,400 | 1,078 | 1,078   |

（注） 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

平成12年9月期 連結決算発表参考資料

平成12年11月22日(水)

## 1. 平成12年9月末の従業員数

男 子 4,989 名

女 子 2,652 名

---

計 7,641 名

2. 設備投資実施額 3,338 百万円

3. 有形固定資産の減価償却実施額 6,146 百万円

4. 受取配当金 112 百万円